

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社イー・ロジット 上場取引所 東
コード番号 9327 URL https://ec.bpo.e-logit.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 忠史
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 森 俊介 TEL 03-3518-5460
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,310	△23.1	△42	—	△42	—	△45	—
2025年3月期第1四半期	3,004	△1.2	△40	—	△35	—	△30	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△5.75	—
2025年3月期第1四半期	△8.27	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,039	748	23.7
2025年3月期	2,844	526	17.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 721百万円 2025年3月期 493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,356	0.9	52	—	54	—	38	△69.3	4.85

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 通期における、営業利益、経常利益の対前年増減率は前期実績がマイナスであるため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	8,591,700株	2025年3月期	7,459,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	-株	2025年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	7,836,025株	2025年3月期1Q	3,747,457株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)におけるわが国の経済は、賃上げを背景に個人消費が持ち直した一方、エネルギー価格の再上昇や円安の継続によるコストプッシュインフレが続く、企業収益にばらつきが見られました。また、米国金利の高止まりや中国景気の減速懸念など、海外情勢の不確実性も依然として高い状況であることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「私たちは、常に顧客視点で変化を先取りし、社会インフラとして成長し続けるEコマースの進化に貢献します」をパーパスとして、多様なお客様のニーズに寄り添った対応をより深い次元で実現することに取り組んでおります。

当社は2000年の創業以来、通販物流代行サービスを提供してきました。現在は、これまでに培ったEコマース領域でのナレッジを活かし、クライアントをトータル支援するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスとコンサルティング・人材育成サービスを提供しております。

当社が事業を展開するEコマース業界は急速な市場拡大を遂げており、ロジスティックスの出荷数や在庫過多などの流通上の課題を抱えていることや解決のプロセスもより複雑化しているため、EC事業全体の戦略見直しや提案力が求められています。これらに対応すべく当社では、クラウドビッグデータを基盤にした、当社のWMSなどの社内システムにある貴重な情報資産を活用したBIレポートや分析レポートを導入するなど、DX推進の取り組みを強化しております。分析力を強化して、顧客企業視点での課題の把握及び改善提案を行うことにより、顧客企業と伴走し、顧客企業のEC事業成功を支援する真のBPOパートナーとしての成長を目指してまいります。

当第1四半期累計期間の売上高は2,310,524千円(前年同四半期比23.1%減)となりました。販売費及び一般管理費については、人員数の最適化を図ったことなどによる人件費及び採用費の削減や、活動諸費用の見直しなど経費削減を推進し、162,316千円(前年同四半期比5.1%減)となりました。

以上の結果、営業損失は42,663千円(前年同四半期は営業損失40,302千円)、経常損失は42,716千円(前年同四半期は経常損失35,610千円)となりました。さらに、移転費用630千円を特別損失に計上し、税引前四半期純損失は43,346千円(前年同四半期は税引前四半期純損失32,326千円)、四半期純損失は45,030千円(前年同四半期は四半期純損失30,995千円)となりました。

なお、当社は「BPOサービス事業」の単一セグメントで運営を行っております。これにより、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて194,355千円増加し3,039,176千円となりました。これは主に、現金及び預金が85,234千円、売掛金が152,988千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて27,387千円減少し2,291,174千円となりました。これは主に、未払金が46,968千円、長期借入金が36,154千円減少した一方、買掛金が79,939千円、預り金が95,266千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて221,742千円増加し748,001千円となりました。これは主に、資本金及び資本準備金がそれぞれ138,628千円を増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末比6.3ポイント増の23.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、資金調達によって債務超過の状況は解消しており、また前事業年度に実施した拠点閉鎖に伴い、固定費の中でも特に大きい賃借料の削減を図り、他のFCに経営資源を集中したことで、財政状況は改善傾向にあります。一方で、当第1四半期累計期間においても継続して営業損失を計上しており、収益力の向上が課題として残っていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」をご確認ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,209	326,443
電子記録債権	33,073	28,609
売掛金	692,735	845,724
商品	20,328	21,833
貯蔵品	17,433	41,398
前払費用	180,672	167,075
その他	117,731	95,701
貸倒引当金	△94,931	△95,483
流動資産合計	1,208,253	1,431,302
固定資産		
有形固定資産	253,834	242,361
無形固定資産	185,180	174,730
投資その他の資産		
出資金	63,339	61,343
投資有価証券	149,520	144,810
長期貸付金	294,000	294,000
長期前払費用	44,241	44,175
差入保証金	940,441	940,441
その他	2,627	2,627
貸倒引当金	△296,616	△296,616
投資その他の資産合計	1,197,552	1,190,780
固定資産合計	1,636,567	1,607,873
資産合計	2,844,820	3,039,176

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,704	531,644
短期借入金	9,800	—
1年内返済予定の長期借入金	227,055	193,271
リース債務	33,017	33,036
未払金	806,698	759,730
未払費用	33	22
未払法人税等	24,539	9,092
未払消費税等	94,258	48,540
前受金	52,187	49,533
預り金	64,331	159,598
その他	661	631
流動負債合計	1,764,287	1,785,099
固定負債		
長期借入金	290,267	254,113
長期預り保証金	107,945	107,945
リース債務	98,545	89,727
資産除去債務	42,006	42,051
繰延税金負債	15,509	12,237
固定負債合計	554,274	506,074
負債合計	2,318,561	2,291,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	939,597	1,078,226
資本剰余金	859,597	998,226
利益剰余金	△1,321,463	△1,366,494
株主資本合計	477,731	709,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,118	11,318
評価・換算差額等合計	16,118	11,318
新株予約権	32,408	26,724
純資産合計	526,258	748,001
負債純資産合計	2,844,820	3,039,176

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,004,503	2,310,524
売上原価	2,873,743	2,190,871
売上総利益	130,759	119,652
販売費及び一般管理費	171,062	162,316
営業損失(△)	△40,302	△42,663
営業外収益		
受取利息	0	94
受取保険金	190	—
物品売却益	4,704	1,026
その他	1,085	249
営業外収益合計	5,980	1,370
営業外費用		
支払利息	1,211	976
株式交付費	—	442
その他	76	4
営業外費用合計	1,288	1,423
経常損失(△)	△35,610	△42,716
特別利益		
投資有価証券売却益	4,927	—
特別利益合計	4,927	—
特別損失		
固定資産除売却損	908	0
移転費用	735	630
特別損失合計	1,643	630
税引前四半期純損失(△)	△32,326	△43,346
法人税、住民税及び事業税	4,030	3,052
法人税等調整額	△5,360	△1,368
法人税等合計	△1,330	1,684
四半期純損失(△)	△30,995	△45,030

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において、資金調達によって債務超過の状況は解消しており、また前事業年度に実施した拠点閉鎖に伴い、固定費の中でも特に大きい賃借料の削減を図り、他のFCに経営資源を集中したことで、財政状況は改善傾向にあります。一方で、当第1四半期累計期間においても継続して営業損失を計上しており、収益力の向上が課題として残っていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するべく、当社では、以下の対応策を遂行することにより、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤の構築に取り組んでおります。

1. 安定的な収益力の向上

当社の主力事業であるフルフィルメントサービスにおいて、競争力の源泉である遅延のない正確な配送と丁寧な梱包による配送品質を一層強化し、他事業者との差別化をすることで収益力の強化を図ります。具体的には、品質を特に重視されるEC事業者様を主なターゲットとして新規顧客獲得を推進するとともに、既存顧客に対しては、きめ細やかなサポート体制により顧客満足度を高め、継続的な取引拡大を目指します。コスト構造の改善につきましては、倉庫内オペレーションの動線見直しやWMSの活用によって作業生産性を向上させ、人件費等の効率化を図ります。また、事務プロセスの省力化を推進し、全社的に固定費の削減を徹底してまいります。さらに、前事業年度より開始したNorthmall事業については、当社の物流ノウハウを活かした出店者サポートを強化することで取扱高の拡大を図り、安定的な収益基盤として育成してまいります。これらの施策を着実に実行することにより、早期の収益性改善と経営基盤の安定化を実現してまいります。

2. 健全な財務基盤の構築

①販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減

適切な人員配置、顧問契約・業務委託契約・その他各種契約の見直し、DX化等により、販売費及び一般管理費について継続して経費削減を実施します。これにより固定費の削減をさらに進め、利益率の改善による営業利益の確保しやすい体質を実現します。

②運転資金の確保

事業を継続するための安定した運転資金の確保が最重要の経営課題と認識しております。現在進めている新株予約権による資金調達に加え、財務基盤を一層安定させるため、多角的な資金調達手段の確保に努めております。具体的には、取引金融機関との間で、安定的かつ機動的な資金枠であるコミットメントラインの設定や追加融資の実行について具体的な協議を継続しております。さらに、当社の成長戦略に賛同いただける新たなパートナーとの資本業務提携や、必要に応じた第三者割当増資なども選択肢として検討してまいります。同時に、営業活動によるキャッシュ・フローの改善にも注力し、売上債権の早期回収や在庫管理の最適化による運転資本の圧縮、および経費支出の効率化を徹底いたします。これらの資金調達手段の多様化と、事業活動から得られるキャッシュ創出能力の強化を通じて、事業計画の遂行に必要な運転資金を安定的に確保し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の解消を図ってまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの対応策についての成果が生じるには時間がかかり、また、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、業績低迷からの回復に時間を要しております。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第6回新株予約権及び第7回新株予約権の行使に伴い、当第1四半期累計期間において資本金及び塩本準備金が138,628千円増加しました。その結果、当第1四半期会計期間末において資本金が1,078,226千円、資本準備金が998,226千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	17,906千円	23,768千円
のれんの償却額	500	—

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「BP0サービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間末日後、2025年8月12日までの間に、第6回及び第7回新株予約権の一部行使が行われました。当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

第6回新株予約権

① 行使新株予約権個数	3,000個
② 発行価額	1株当たり 305.3円
③ 増加した株式の種類及び株式数	普通株式 468,000株
④ 発行総額	142,920千円
⑤ 資本金の増加額	71,460千円
⑥ 資本準備金の増加額	71,460千円

第7回新株予約権

① 行使新株予約権個数	28,000個
② 発行価額	1株当たり 181.8円
③ 増加した株式の種類及び株式数	普通株式 2,800,000株
④ 発行総額	509,040千円
⑤ 資本金の増加額	254,520千円
⑥ 資本準備金の増加額	254,520千円